

財政局 平成24年度 局運営方針(案)

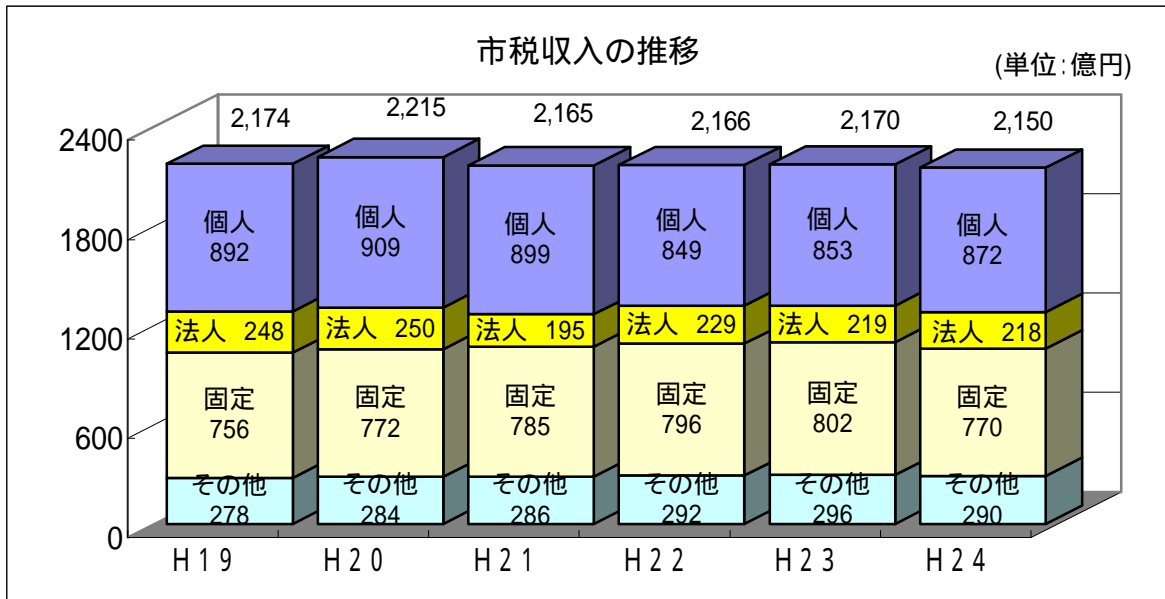
1. 主な現状と課題

急速な高齢化の進展や厳しい経済・雇用情勢が続く中で、景気は緩やかに持ち直しています。

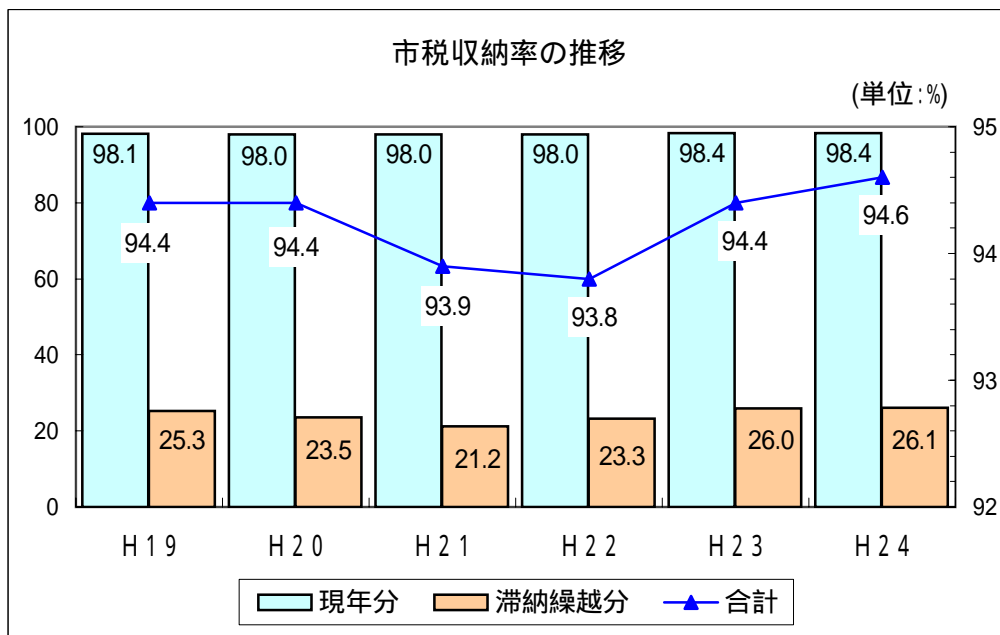
しかしながら、東日本大震災、海外経済の減速、デフレなどの影響もあり、依然として厳しい経済状況が続くと予想されています。

こうした中、地方自治体を取り巻く状況は、地方分権による地方自治体の裁量と責任が一層明確化され、より高度な行財政運営能力が求められています。

(1) 健全な財政運営を維持するためには、歳入予算の大きなウエイトを占める税収をはじめとする歳入の確保が強く求められています。



(2) 税負担の公平性確保の観点から、市税等の収納率向上が課題となっており、更なる収納対策の推進が求められています。



平成22年度以前は決算額。平成23年度は当初予算額。平成24年度は当初予算見込額。

2 . 基本方針・施策体系別主要事業

税収の大幅な増が見込めない状況下において、市税以外の自主財源の積極的な確保策を検討し、実施します。

また、税負担の公平性確保の観点から、市税等の収納率向上を図るため、より一層収納対策を推進します。

(1) 市税以外の自主財源の積極的な確保策を検討し、実施します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	行	自販機設置業者の公募 (貸付料収入の拡大) 〔用地管財課〕	-	-	自販機設置業者の公募方法等の基準を作成し、公募可能な自販機から順次設置業者を選定し、貸付料収入の拡大を図る。

(2) 市税等の収納率向上を図るため、収納対策を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
2	行	収納調査事業 〔収納調査課〕	127,402 (0)	82,632 (9,315)	市税等の収納管理及び滞納整理を円滑に行うため、口座振替の管理、滞納者に係る督促及び催告並びに調査を行う。

3 . 行財政改革への取組

(1) 市税以外の自主財源確保策の検討

貸付可能な未利用市有地の洗い出しを行い、計画的かつ効果的な貸付が出来るかどうか十分な検証をもって整理するとともに、公募可能な自販機から順次設置業者を選定し、貸付収入の拡大を図ります。

受益者負担を基本に法令を遵守し、課題抽出や関係所管との協議等を行った上で、市役所駐車場の有料化や新たな広告手段の導入を検討します。

(2) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	25,934 千円
-------------------	-----------

各種団体への補助金をメルクマールに則り見直します。

各種印刷物の印刷部数を見直します。

業務委託の内容を昨年度に引き続き見直します。

[区分] 新 ... 新規事業 拡 ... 拡大事業 総 ... 総合振興計画(新実施計画)事業 し ... しあわせ倍増プラン2009事業
行 ... 行財政改革推進プラン2010事業 防 ... 防災、環境・エネルギー対策 高 ... 高齢者支援 子 ... 子育て支援

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	予算編成及び執行管理事業			予算額	12,084
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔財源内訳〕	
予算書P.79	2款 総務費	1項 総務管理費	7目 財政管理費	16款 国庫支出金	183
<事業の目的・内容> 予算編成にかかる各種調製作業及び執行管理における事務を行うとともに、市議会における予算案の審議において必要となる予算書及び予算案の概要について、わかりやすい予算の編成に努めます。また、積極的な行政情報の「見える化」を図り予算編成過程の公開を推進するため、公表対象事業の範囲を拡大します。				22款 諸収入	2
				- 一般財源	11,899
				増減	541
<主な事業> 1 予算編成事務 当初予算及び補正予算について、各局からの予算要求を受けて査定を行い、予算案として調製する。 2 予算編成過程の公表 予算編成過程の透明化を推進するため、予算要求状況等について、段階的な公表を行う。 3 予算の執行管理 予算の適正な執行管理を行うとともに、各課における予算の執行状況を把握し、無駄のない財政運営を行う。					
4 中期財政収支見通しの更新 中長期的な財政収支の見通しを更新し、将来を見据えた財政運営を行う。 [参考] 平成22年度に、平成23～27年度の見通しを作成					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	財政公表及び財政分析事業			予算額	4,200
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔財源内訳〕	
予算書P.79	2款 総務費	1項 総務管理費	7目 財政管理費	- 一般財源	4,200
<事業の目的・内容> 企業会計的手法を用いて財務書類を整備し、本市の財政状態を明らかにしていきます。				前年度予算額	4,500
				増減	300
<主な事業> 1 企業会計的手法による財政状況の公表 総務省方式改定モデルに基づき企業会計的手法を用いて本市の財務状況だけでなく、本市が関わる出資法人等をも含めた財務状況を明らかにする。 2 他政令指定都市との比較等 他政令指定都市との比較等を行い様々な財務分析を行う。 3 健全財政の維持 財務書類、財政指標等を活用し、健全財政の維持に努めていく。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	工事等契約関係及び業者登録管理事業			予算額	29,570
局/部/課	財政局/契約管理部/契約課			〔財源内訳〕	
予算書P.79	2款 総務費	1項 総務管理費	7目 財政管理費	15款 使用料及び手数料	2
<事業の目的・内容> 建設工事等について、業者選定、入札及び契約事務を行うとともに、入札制度に係る調査及び研究を行います。 また、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公平な契約事務の遂行を図ります。				18款 財産収入	12,075
				22款 諸収入	6
				前年度予算額	29,876
				増減	306
<主な事業> 1 業者登録管理 28,068 適正かつ公平な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載する。 2 工事等契約事務 889 建設工事及び建設工事に伴う調査、設計、測量業務について、業者選定、入札及び契約事務を行う。					
3 入札制度の調査及び研究等 613 (1) 入札における公平性、競争性及び透明性の向上を図り、社会情勢に応じた入札制度の調査及び研究を行う。また、公共工事の品質の確保を図るため、引き続き総合評価方式の研究等を行う。 (2) 契約の相手方となることが不適切であると認められる有資格業者に入札参加停止等の措置を行う。 (3) 入札・契約手続における公平性の確保と客観性及び透明性の向上を図るため、入札監視・苦情検討委員会を開催する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	物品購入事務事業			予算額	244
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課			〔財源内訳〕	
予算書P.79	2款 総務費	1項 総務管理費	7目 財政管理費	18款 財産収入	244
<事業の目的・内容> 物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。				前年度予算額	146
				増減	98
<主な事業> 1 物品購入等事務 244 物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行う。 また、不用物品(車両等)について、各所管からの依頼に基づき、売払いを行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	委託契約事務事業			予算額	212
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課			〔財源内訳〕	
予算書P.79	2款 総務費	1項 総務管理費	7目 財政管理費	18款 財産収入	212
<事業の目的・内容> 入札・契約事務に関し、より一層の公平性・透明性を確保するとともに、効率的に事務を執行するため、庁内職員を対象とした業務委託の契約事務に必要な研修会を開催します。 また、当課職員も契約事務に関する外部の講習会に参加します。				前年度予算額	310
				増減	98
<主な事業> 1 業務委託契約事務 212 建物総合管理、受付案内、電話交換、人による警備及び建物清掃の業務委託について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	工事検査事業			予算額	3,017
局/部/課	財政局/契約管理部/工事検査課			〔財源内訳〕	
予算書P.79	2款 総務費	1項 総務管理費	7目 財政管理費	- 一般財源	3,017
<事業の目的・内容> 工事請負費にて発注された工事を対象に、地方自治法第234条の2(契約の履行の確保)に基づく検査業務を厳正かつ、公平に行い、行政予算の効率的執行と公共施設の資質向上を図ります。				前年度予算額	3,989
				増減	972
<主な事業> 1 工事検査 3,017 土木工事・建築工事の請負工事に伴う契約の適正な履行を確保するとともに施工管理及び安全管理等、工事主管課の監督業務としての施工技術の向上を図る。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	公有財産管理事業			予算額	117,538
局/部/課	財政局/財政部/用地管財課			〔財源内訳〕	
予算書P.81	2款 総務費	1項 総務管理費	8目 財産管理費	15款 使用料及び手数料	1
<事業の目的・内容> 公有財産の取得・管理・処分を適正に行い、効果的な財産の運用を図るものです。				18款 財産収入	103,670
				22款 諸収入	13,867
				前年度予算額	136,487
				増減	18,949
<主な事業>					
1 普通財産の維持管理(委託、維持管理等) 89,777 び秩父(小鹿野町)にある市有林の被災に対する森林国営 用地管財課で所管している普通財産に対する維持管理 保険への加入等の事務を行う。 業務であり、各施設の委託業務契約、修繕、苦情対応等					
2 火災・施設賠償責任保険加入等の手続き事務 23,618					
さいたま市所有の建物等(市立病院、教育委員会事務 局及び水道局所管の財産を除く。)に対する建物総合損 害共済(全国市有物件)、市で所有、使用、管理する施設 又は自治体業務を行うにあたって起因した市民等への法 律上の賠償責任に対応する賠償責任保険(全国市長会)及					
3 公有財産管理システム運用保守 3,323 複雑化・大量化している市保有の公有財産台帳及び公 会計制度導入に対応するため、効率の良い事務処理環境 の整備を図り、業務の効率化・行政サービスの高度化を 図るためにシステムの運用保守を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	財産評価委員会運営事業			予算額	737
局/部/課	財政局/財政部/用地管財課			〔財源内訳〕	
予算書P.81	2款 総務費	1項 総務管理費	8目 財産管理費	- 一般財源	737
<事業の目的・内容> 不動産の取得又は処分に関する価格の適正を期するため、財産評価委員会を設 置し適正な執行を図るものです。				前年度予算額	737
				増減	0
<主な事業>					
1 財産評価委員会開催事務 737 財産評価委員会は、市長又は水道事業管理者が財産の 取得又は処分をしようとするときに、その都度諮問に応 じ、財産の価格を審議し、結果を答申する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	用地取得管理事業			予算額	616
局/部/課	財政局/財政部/用地管財課			〔財源内訳〕	
予算書P.81	2款 総務費	1項 総務管理費	8目 財産管理費	- 一般財源	616
<p><事業の目的・内容></p> <p>さいたま市における用地事務の適正化・公平性の維持に努めるため、用地対策連絡協議会への加入や研修への参加を通じて用地に関する情報収集を行い、補償基準等の改正・整備を行います。</p>				<p>前年度予算額 497</p> <p>増減 119</p>	
<p><主な事業></p> <p>1 適正な用地事務の推進 616</p> <p>研修への参加や用地対策連絡協議会へ加入することにより、適正な用地事務のための情報収集を行う。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	庁舎管理事業			予算額	598,256
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課			〔財源内訳〕	
予算書P.81	2款 総務費	1項 総務管理費	8目 財産管理費	15款 使用料及び手数料	592
<p><事業の目的・内容></p> <p>本庁舎を安全で効率の良い施設として維持するために適正な管理、運営を行います。</p>				<p>18款 財産収入 141</p> <p>22款 諸収入 1,098</p> <p>- 一般財源 596,425</p>	
				<p>前年度予算額 623,299</p> <p>増減 25,043</p>	
<p><主な事業></p> <p>1 本庁舎の管理事業</p> <p>民間に委託することにより費用対効果を更に高めることが出来る清掃・警備・保守管理・電話交換等の業務を民間委託する。</p> <p>2 本庁舎の維持管理</p> <p>本庁舎の適正な維持管理に要する修繕等を行う。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	庁用自動車等管理事業			予算額	135,448
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課			〔財源内訳〕	
予算書P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	8目 財産管理費	- 一般財源	135,448
<事業の目的・内容> 自動車保険業務等の一括業務、本庁舎及び区役所の車両管理業務を行います。				前年度予算額 103,931 増減 31,517	
<主な事業> 1 庁用自動車管理事業 本庁舎及び区役所の車両の管理を行う。 2 次世代自動車普及促進事業 庁用自動車の更新時に次世代自動車化を促進する。 3 公用車のリース化 庁用自動車の更新時にリース化を推進する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	財政調整基金積立金			予算額	44,875
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔財源内訳〕	
予算書P. 89	2款 総務費	1項 総務管理費	17目 財政調整基金費	18款 財産収入	44,875
<事業の目的・内容> 年度間の財源調製等のために積み立てている財政調整基金に対して、積み立てを行います。				前年度予算額 59,768 増減 14,893	
<主な事業> 1 財政調整基金への積立 財政調整基金を金融機関に預け入れしていること等により生じた利子について、同基金に積み立てを行う。 [参考]					
財政調整基金残高の推移				(単位 円)	
年度	新規積立	運用利子積立	取崩	年度末残高	
18	0	14,670,631	0	9,065,602,700	
19	0	42,467,383	0	9,108,070,083	
20	5,687,511,000	44,637,507	0	14,840,218,590	
21	0	37,152,855	0	14,877,371,445	
22	0	21,034,992	0	14,898,406,437	
23	0	31,265,000	912,660,000	14,017,011,437	
24	0	44,875,000	5,000,000,000	9,061,886,437	

*平成22年度以前は決算額。平成23年度は2月補正後の予算額、平成24年度は当初予算額の見込み。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	減債基金積立金			予算額	20,140																																								
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔財源内訳〕																																									
予算書P. 89	2款 総務費	1項 総務管理費	18目 減債基金費	18款 財産収入	20,140																																								
<p><事業の目的・内容></p> <p>市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を行うための基金に対して、積み立てを行います。</p>				<p>前年度予算額 26,841</p> <p>増減 6,701</p>																																									
<p><主な事業></p> <p>1 減債基金への積立</p> <p>減債基金を金融機関に預け入れしていること等により生じた利子について、同基金に積み立てを行う。</p> <p>[参考] 減債基金残高の推移 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>新規積立</th> <th>運用利子積立</th> <th>取崩</th> <th>年度末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18</td> <td>2,060,000,000</td> <td>8,862,776</td> <td>0</td> <td>6,590,171,772</td> </tr> <tr> <td>19</td> <td>0</td> <td>32,784,116</td> <td>0</td> <td>6,622,955,888</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>0</td> <td>33,563,631</td> <td>0</td> <td>6,656,519,519</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>0</td> <td>20,366,119</td> <td>0</td> <td>6,676,885,638</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>0</td> <td>9,502,406</td> <td>0</td> <td>6,686,388,044</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>0</td> <td>14,776,000</td> <td>2,000,000,000</td> <td>4,701,164,044</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>0</td> <td>20,140,000</td> <td>2,000,000,000</td> <td>2,721,304,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 平成22年度以前は決算額。平成23年度は2月補正後の予算額、平成24年度は当初予算額の見込み。</p>						年度	新規積立	運用利子積立	取崩	年度末残高	18	2,060,000,000	8,862,776	0	6,590,171,772	19	0	32,784,116	0	6,622,955,888	20	0	33,563,631	0	6,656,519,519	21	0	20,366,119	0	6,676,885,638	22	0	9,502,406	0	6,686,388,044	23	0	14,776,000	2,000,000,000	4,701,164,044	24	0	20,140,000	2,000,000,000	2,721,304,044
年度	新規積立	運用利子積立	取崩	年度末残高																																									
18	2,060,000,000	8,862,776	0	6,590,171,772																																									
19	0	32,784,116	0	6,622,955,888																																									
20	0	33,563,631	0	6,656,519,519																																									
21	0	20,366,119	0	6,676,885,638																																									
22	0	9,502,406	0	6,686,388,044																																									
23	0	14,776,000	2,000,000,000	4,701,164,044																																									
24	0	20,140,000	2,000,000,000	2,721,304,044																																									

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	固定資産評価審査委員会事業			予算額	3,033
局/部/課	財政局/税務部/税制課			〔財源内訳〕	
予算書P. 91	2款 総務費	3項 徴税费	1目 税務総務費	- 一般財源	3,033
<p><事業の目的・内容></p> <p>固定資産税及び都市計画税において、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの不服の申出に対し、固定資産評価審査委員会で審査し決定します。</p>				<p>前年度予算額 974</p> <p>増減 2,059</p>	
<p><主な事業></p> <p>1 固定資産評価審査委員会の開催</p> <p>(1) 委員長選挙等 委員長選挙や、3人の委員で構成する合議体の構成員を指定し、また内部研修等を行う。</p> <p>(2) 合議体による審査 固定資産課税台帳に登録された価格に対して、納税者から不服の申出があった場合、合議体で審査し決定する。</p> <p>2 外部研修会等への参加 固定資産評価審査委員会の運営や判例等に関する研修会へ参加する。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 税務管理事業				予算額	43,559
局/部/課 財政局/税務部/税制課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 91	2款 総務費	3項 徴税费	2目 賦課徴収費	15款 使用料及び手数料	37,739
<事業の目的・内容> 課税事務を円滑に進めるうえでの総合調整並びに税の啓発や研修等を行います。				22款 諸収入	150
				- 一般財源	5,670
				前年度予算額	67,360
				増減	23,801
<主な事業>					
1 地方税ポータルシステム管理運用業務 地方税における手続き(地方税の申告・届出、国税庁からの所得税確定申告データの送信、年金保険者からの公的年金等支払報告書データの提出など)を、インターネットを利用して電子的に行うシステム(地方税ポータルシステム)の管理、運用を行う。			3 税の啓発と研修 税に対する理解を深め、納税意識の高揚を図るため、市民を対象にした税の啓発活動や広報冊子を作成する。税務職員としての専門知識の習得のために、研修を実施する。		
2 税証明等事業 税証明発行に係るシステムの管理、地方税法改正等に伴う、税システム改修を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 個人市民税賦課事業				予算額	215,101
局/部/課 財政局/税務部/市民税課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 91	2款 総務費	3項 総務費	2目 賦課徴収費	15款 使用料及び手数料	10,061
<事業の目的・内容> 市内に住所を有する個人、市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人に対して、所得に基づき公平・公正に賦課し、適正な課税に努めます。				22款 諸収入	224
				- 一般財源	204,816
				前年度予算額	185,284
				増減	29,817
<主な事業>					
1 個人市民税の申告受付 賦課期日現在、市内に住所を有する個人、市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人に対して申告受付を実施する。			4 無申告調査 申告書が提出されていないなど、課税資料がない個人について調査を行い、申告書の提出を促す。		
2 課税資料精査 提出された申告書や給与支払報告書などの課税資料について、内容を精査し、適正に課税を行う。					
3 納税通知書等発送 毎年5月(給与特別徴収分)及び6月(普通徴収及び年金特別徴収分)に納税通知書等を発送する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	法人市民税賦課事業			予算額	10,804
局/部/課	財政局/税務部/市民税課			〔財源内訳〕	
予算書P.91	2款 総務費	3項 総務費	2目 賦課徴収費	15款 使用料及び手数料	113
<事業の目的・内容> 市内に事業所等を有する法人を対象として、設立・異動等のデータを管理するとともに、提出された法人市民税申告書の申告内容を精査、データ登録し、調定資料を作成します。また、国・県の課税資料と市への申告データとの突合により、税額に差異があった場合は、更正処理を行い、公平・適正な課税に努めます。				- 一般財源	10,691
				前年度予算額	7,645
				増減	3,159
<主な事業> 1 法人市民税異動届・申告書の入力 市内に事業所等を有する法人から、設立(設置)等の異動届を受け、その登録・管理を行う。また、法人税額を基礎として算出する法人税割額と、資本金等の額及び市内の従業者数をもとに算出する均等割額の申告内容を精査、データ登録し、調定資料等を作成する。 2 法人市民税税額更正 市で把握している法人税額と国・県から入手した申告等の課税資料との突合を行い、税額に差異があった場合は更正処理を行う。					
3 法人実態調査 市内に事業所等を有していると思われる、申告書の提出のない法人等の実態を把握するために現地調査を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	軽自動車税賦課事業			予算額	46,912
局/部/課	財政局/税務部/市民税課			〔財源内訳〕	
予算書P.93	2款 総務費	3項 総務費	2目 賦課徴収費	22款 諸収入	110
<事業の目的・内容> 市内に定置場のある軽自動車等の所有者に対し、軽自動車税を賦課徴収するため、申告書の受付・入力、標識の交付、納税通知書の作成・通知を行い、公平・公正に賦課し、適正な課税に努めます。				- 一般財源	46,802
				前年度予算額	31,630
				増減	15,282
<主な事業> 1 軽自動車税申告データの登録 市内に定置場のある軽自動車等の所有者に対し、軽自動車税を賦課徴収するため、申告書を受け付けし、申告データの登録を行う。 2 標識の交付、及び納税通知書の送付 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識を交付するとともに、賦課期日(4月1日)現在の所有者に対して毎年5月に納税通知書を発送する。					
3 納税義務者、課税客体の調査 市内に所在する軽自動車等の所有者に対し、納税義務及び課税客体を把握するため、現地調査を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	その他市税賦課事業			予算額	1,932	
局/部/課	財政局/税務部/市民税課			〔財源内訳〕		
予算書P.93	2款 総務費	3項 総務費	2目 賦課徴収費	- 一般財源	1,932	
<事業の目的・内容> 市たばこ税、入湯税、事業所税について、申告書等の受付を行い、申告内容を精査、データ登録し、調定資料を作成します。また、新設や未申告の事業所等に対して現地調査を行い、公平・適正な課税に努めます。				前年度予算額		1,022
				増減		910
<主な事業> 1 市たばこ税賦課事業 たばこ製造業者や卸売販売業者等を特別徴収義務者とし、毎月提出される申告書に基づき課税する。 2 入湯税賦課事業 鉱泉浴場の入湯行為に対して課税するもので、宿泊を伴う温泉施設を特別徴収義務者とし、毎月提出される申告書に基づき課税する。また、新規施設の実態把握のため、現地調査を行う。 3 事業所税賦課事業 市内合計床面積が1千平方メートルを超える事業所等にかかる資産割、市内従業者の合計が100人を超える事業所等にかかる従業者割について、申告内容に基づき課税する。また、新設や未申告の事業所等の実態を把握するため、現地調査を行う。						

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	固定資産税及び都市計画税賦課事業			予算額	202,870	
局/部/課	財政局/税務部/固定資産税課			〔財源内訳〕		
予算書P.93	2款 総務費	3項 徴税費	2目 賦課徴収費	15款 使用料及び手数料	5,087	
<事業の目的・内容> 固定資産税及び都市計画税の課税客体である市内の土地・家屋・償却資産の把握を的確に行い、所有者に対し公平・公正に賦課し適正な課税に努めます。				22款 諸収入	803	
				- 一般財源	196,980	
<主な事業> 1 固定資産税及び都市計画税賦課事務 賦課期日現在における市内の土地・家屋・償却資産の利用状況を正確に把握し、適正な評価に基づく固定資産税及び都市計画税の賦課を行い、税額を確定させる。 2 納税通知書等作成事務 毎年5月上旬に発送する固定資産税及び都市計画税納税通知書等の様式の印刷や同封物の作成、様式への印字、封筒への封入封緘を行う。 3 固定資産関係研修管理事務 外部機関が行う固定資産の評価に関する研修に参加することで、職員の資質向上を図る。 4 償却資産申告調査事務 地方税法第383条による申告に対する、実地調査を行う。				前年度予算額		212,499
				増減		9,629

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	市税還付金及び還付加算金			予算額	800,000
局/部/課	財政局/債権整理推進室/収納調査課			〔財源内訳〕	
予算書P.93	2款 総務費	3項 徴税費	2目 賦課徴収費	17款 県支出金	789,000
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理を適正に行うため、過誤納金、課税の更正・取消等により生じる還付金及び還付加算金を還付並びに充当します。				22款 諸収入	11,000
				前年度予算額	800,000
				増減	0
<主な事業>					
1 市税還付金及び還付加算金 800,000 市税等の過誤納金、課税の更正・取消等により生じる還付金及び還付加算金を還付並びに充当する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	収納対策事業			予算額	66,103
局/部/課	財政局/債権整理推進室/収納対策課			〔財源内訳〕	
予算書P.93	2款 総務費	3項 徴税費	2目 賦課徴収費	17款 県支出金	60,863
<事業の目的・内容> 市税及び国民健康保険税の収入未済額の圧縮と収納率の向上を図るための収納対策を推進します。また、「さいたま市債権回収対策基本計画」に掲げる対象債権のうち、入学準備金・奨学金貸付金及び市立病院入院医療費(私債権)の高額困難事案を引き継ぎ、集中的に滞納整理を行うとともに、債権所管課の徴収技術の向上を図るための支援を行います。				22款 諸収入	5,240
				前年度予算額	68,615
				増減	2,512
<主な事業>					
1 市税及び国民健康保険税収納対策の推進 65,676 市税及び国民健康保険税収納対策の企画・調整及び各区・債権回収課等の進捗状況を管理して支援・指導を行う。					
2 債権回収対策事業 427 「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、債権所管課からの引継債権(私債権)の集中処理及び債権所管課の徴収技術向上のための支援を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	収納調査事業			予算額	127,402
局/部/課	財政局/債権整理推進室/収納調査課			〔財源内訳〕	
予算書P.93	2款 総務費	3項 徴税費	2目 賦課徴収費	17款 県支出金	127,327
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理及び滞納整理を円滑に行うため、口座振替の管理、滞納者に係る督促及び催告並びに調査を行います。				22款 諸収入	75
				前年度予算額	82,632
				増減	44,770
<主な事業> 1 口座振替の管理 12,362 市税の口座振替利用者の口座情報を登録し管理を行う。					
2 督促状及び催告書の発送 8,723 市税の督促状と催告書について、一括して作成し、発送する。					
3 滞納者に係る調査 834 市税及び国民健康保険税の滞納者の実態調査及び財産調査を集中的に行う。					
4 市税及び国民健康保険税の運用 42,327 市税及び国民健康保険税システムの適切な運用を図る。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	債権回収事業			予算額	7,190
局/部/課	財政局/債権整理推進室/債権回収課			〔財源内訳〕	
予算書P.93	2款 総務費	3項 徴税費	2目 賦課徴収費	17款 県支出金	7,190
<事業の目的・内容> 催告・折衝、財産調査、滞納処分、滞納処分の停止といった一連の滞納整理事務をスピードアップし、各事案に対しての処分と停止の早期見極めをし、早期完結を行います。				前年度予算額	6,400
				増減	790
<主な事業> 1 滞納処分の効率的かつスピーディーな実施 納税折衝並びに徹底的な財産調査及び納付資力の調査を実施し、滞納整理事務のスピード向上を図り、公平性の観点から適正な滞納処分を行う。					
2 迅速な滞納処分の停止の実施 財産調査を徹底し、滞納処分の停止事由に該当することが判明した案件は、速やかに滞納処分の停止を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	元金償還金			予算額	36,810,076
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔財源内訳〕	
予算書P. 191	12款 公債費	1項 公債費	1目 元金	15款 使用料及び手数料	24,016
<事業の目的・内容> 普通建設事業費の世代間負担の公平を確保するために借り入れた市債の元金を償還します。				20款 繰入金	2,000,000
				22款 諸収入	70,261
				- 一般財源	34,715,799
				前年度予算額	35,957,885
				増減	852,191
<主な事業>					
1 元金の償還					
市民生活に必要不可欠な道路、教育施設などの公共施設整備において、借り入れた市債の元金を償還する。					
[参考]					
元金償還の実績					
・平成18年度決算額 29,429,662,582円					
・平成19年度決算額 30,115,417,400円					
・平成20年度決算額 34,893,765,312円					
・平成21年度決算額 33,801,052,640円					
・平成22年度決算額 35,916,959,607円					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	公債管理特別会計繰出金			予算額	4,200,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔財源内訳〕	
予算書P. 191	12款 公債費	1項 公債費	1目 元金	- 一般財源	4,200,000
<事業の目的・内容> 公債管理特別会計に対して、市場公募地方債の満期一括償還に備えるため、一般会計から繰り出しを行います。				前年度予算額	3,600,000
				増減	600,000
<主な事業>					
1 公債管理特別会計への繰り出し					
平成15年度から発行している市場公募地方債の満期一括償還に備えるため、一般会計から繰り出しを行う。					
[参考]					
繰出金の推移					
・平成18年度決算額 600,000,000円					
・平成19年度決算額 1,200,000,000円					
・平成20年度決算額 1,800,000,000円					
・平成21年度決算額 2,400,000,000円					
・平成22年度決算額 3,000,000,000円					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	長期借入金利子			予算額	4,438,086										
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔財源内訳〕											
予算書P.191	12款 公債費	1項 公債費	2目 利子	- 一般財源	4,438,086										
<p><事業の目的・内容> 普通建設事業費の世代間負担の公平を確保するために借り入れた市債の利子を償還します。</p>															
				前年度予算額	4,968,538										
				増減	530,452										
<p><主な事業> 1 長期借入金利子の償還 市民生活に必要不可欠な道路、教育施設などの公共施設整備において、借り入れた市債の利子を償還する。</p> <p>[参考] 利子償還の実績</p> <table border="1"> <tr> <td>・平成18年度決算額</td> <td>5,557,788,887円</td> </tr> <tr> <td>・平成19年度決算額</td> <td>5,420,491,819円</td> </tr> <tr> <td>・平成20年度決算額</td> <td>5,120,277,638円</td> </tr> <tr> <td>・平成21年度決算額</td> <td>4,774,310,519円</td> </tr> <tr> <td>・平成22年度決算額</td> <td>4,472,959,890円</td> </tr> </table>						・平成18年度決算額	5,557,788,887円	・平成19年度決算額	5,420,491,819円	・平成20年度決算額	5,120,277,638円	・平成21年度決算額	4,774,310,519円	・平成22年度決算額	4,472,959,890円
・平成18年度決算額	5,557,788,887円														
・平成19年度決算額	5,420,491,819円														
・平成20年度決算額	5,120,277,638円														
・平成21年度決算額	4,774,310,519円														
・平成22年度決算額	4,472,959,890円														

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	一時借入金利子			予算額	187,768																										
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔財源内訳〕																											
予算書P.191	12款 公債費	1項 公債費	2目 利子	- 一般財源	187,768																										
<p><事業の目的・内容> 金融機関等から借り入れた一時借入金の利子を償還します。</p>																															
				前年度予算額	262,266																										
				増減	74,498																										
<p><主な事業> 1 一時借入金の利子償還 一会計年度内において歳計現金が不足した場合に、支払い資金の不足を補うために金融機関等から借り入れた借入金の利子を償還する。</p> <p>[参考]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">資金の調達先</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>基金</th> <th>金融機関</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18年度</td> <td>5,566,199</td> <td>0</td> <td>5,566,199</td> </tr> <tr> <td>19年度</td> <td>31,429,692</td> <td>478,904</td> <td>31,908,596</td> </tr> <tr> <td>20年度</td> <td>35,275,109</td> <td>356,220</td> <td>35,631,329</td> </tr> <tr> <td>21年度</td> <td>51,044,945</td> <td>0</td> <td>51,044,945</td> </tr> <tr> <td>22年度</td> <td>36,504,552</td> <td>1,007,683</td> <td>37,512,235</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 基金からの一時借入(繰替運用)は、各基金の設置条例に基づいて行い、一時借入金利子は「18款 財産収入/1項 財産運用収入/2目 利子及び配当金」として収入した後、基金に積み立てる。</p>						年度	資金の調達先		合計	基金	金融機関	18年度	5,566,199	0	5,566,199	19年度	31,429,692	478,904	31,908,596	20年度	35,275,109	356,220	35,631,329	21年度	51,044,945	0	51,044,945	22年度	36,504,552	1,007,683	37,512,235
年度	資金の調達先		合計																												
	基金	金融機関																													
18年度	5,566,199	0	5,566,199																												
19年度	31,429,692	478,904	31,908,596																												
20年度	35,275,109	356,220	35,631,329																												
21年度	51,044,945	0	51,044,945																												
22年度	36,504,552	1,007,683	37,512,235																												

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	公債管理特別会計繰出金			予算額	1,318,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔財源内訳〕	
予算書P. 191	12款 公債費	1項 公債費	2目 利子	- 一般財源	1,318,000
<事業の目的・内容> 公債管理特別会計に対して、市場公募地方債の利子償還等のため、一般会計から繰り出しを行います。				前年度予算額 1,212,000 増減 106,000	
<主な事業> 1 公債管理特別会計への繰り出し 市場公募地方債の利子償還等のため、一般会計から繰り出しを行う。 [参考] 繰出金の推移 ・平成18年度決算額 450,000,000円 ・平成19年度決算額 626,000,000円 ・平成20年度決算額 792,000,000円 ・平成21年度決算額 949,000,000円 ・平成22年度決算額 1,088,000,000円					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	市債借入事務事業			予算額	151
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔財源内訳〕	
予算書P. 191	12款 公債費	1項 公債費	3目 公債諸費	- 一般財源	151
<事業の目的・内容> 普通建設事業費の世代間負担の公平を確保するため、地方財政法による総務省との協議、同意に基づき市債の借入を行います。				前年度予算額 250 増減 99	
<主な事業> 1 市債の借入事務 市債の借入事務を、起債システムなどにより、適正かつ円滑に執行する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	公債管理特別会計繰出金			予算額	37,791										
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔財源内訳〕											
予算書P.191	12款 公債費	1項 公債費	3目 公債諸費	- 一般財源	37,791										
<事業の目的・内容> 公債管理特別会計に対して、市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、一般会計から繰り出しを行います。				前年度予算額 37,728											
				増減 63											
<主な事業> 1 公債管理特別会計への繰り出し 市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、一般会計から繰り出しを行う。 (1) 市場公募地方債事務にかかる諸経費 (2) 市場公募地方債発行にかかる手数料 [参考] 繰出金の推移 <table border="1"> <tr><td>・平成18年度決算額</td><td>36,625,522円</td></tr> <tr><td>・平成19年度決算額</td><td>36,349,559円</td></tr> <tr><td>・平成20年度決算額</td><td>36,503,670円</td></tr> <tr><td>・平成21年度決算額</td><td>36,661,170円</td></tr> <tr><td>・平成22年度決算額</td><td>36,818,670円</td></tr> </table>						・平成18年度決算額	36,625,522円	・平成19年度決算額	36,349,559円	・平成20年度決算額	36,503,670円	・平成21年度決算額	36,661,170円	・平成22年度決算額	36,818,670円
・平成18年度決算額	36,625,522円														
・平成19年度決算額	36,349,559円														
・平成20年度決算額	36,503,670円														
・平成21年度決算額	36,661,170円														
・平成22年度決算額	36,818,670円														

(特別会計)

(単位：千円)

会計名	公債管理特別会計			予算額	5,594,000																																								
局/部/課	財政局/財政部/財政課			〔財源内訳〕																																									
予算書P.597				1款 財産収入	38,209																																								
<事業の目的・内容> 満期一括償還方式に係る元利償還、減債基金への積立て及び当該積立金に係る運用益の経理の明確化など、市債管理事務を適切に行います。				2款 繰入金	5,555,791																																								
				前年度予算額 4,886,000																																									
				増減 708,000																																									
<主な事業> [1款:公債費] (1) 長期借入金利子 1,318,000 市場公募地方債の利子償還等を行う。 [参考] 減債基金(満期一括償還分)残高の推移 (単位 円)																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>新規積立</th> <th>運用利子積立</th> <th>取崩</th> <th>年度末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>18年度</td><td>600,000,000</td><td>0</td><td>0</td><td>600,000,000</td></tr> <tr><td>19年度</td><td>1,200,000,000</td><td>3,086,955</td><td>0</td><td>1,803,086,955</td></tr> <tr><td>20年度</td><td>1,800,000,000</td><td>9,101,497</td><td>0</td><td>3,612,188,452</td></tr> <tr><td>21年度</td><td>2,400,000,000</td><td>11,291,457</td><td>0</td><td>6,023,479,909</td></tr> <tr><td>22年度</td><td>3,000,000,000</td><td>10,420,824</td><td>0</td><td>9,033,900,733</td></tr> <tr><td>23年度</td><td>3,600,000,000</td><td>19,356,000</td><td>0</td><td>12,653,256,733</td></tr> <tr><td>24年度</td><td>4,200,000,000</td><td>38,209,000</td><td>0</td><td>16,891,465,733</td></tr> </tbody> </table>						年度	新規積立	運用利子積立	取崩	年度末残高	18年度	600,000,000	0	0	600,000,000	19年度	1,200,000,000	3,086,955	0	1,803,086,955	20年度	1,800,000,000	9,101,497	0	3,612,188,452	21年度	2,400,000,000	11,291,457	0	6,023,479,909	22年度	3,000,000,000	10,420,824	0	9,033,900,733	23年度	3,600,000,000	19,356,000	0	12,653,256,733	24年度	4,200,000,000	38,209,000	0	16,891,465,733
年度	新規積立	運用利子積立	取崩	年度末残高																																									
18年度	600,000,000	0	0	600,000,000																																									
19年度	1,200,000,000	3,086,955	0	1,803,086,955																																									
20年度	1,800,000,000	9,101,497	0	3,612,188,452																																									
21年度	2,400,000,000	11,291,457	0	6,023,479,909																																									
22年度	3,000,000,000	10,420,824	0	9,033,900,733																																									
23年度	3,600,000,000	19,356,000	0	12,653,256,733																																									
24年度	4,200,000,000	38,209,000	0	16,891,465,733																																									
(2) 市債借入事務事業 37,791 (3) 減債基金積立金 4,238,209 基金預金利子及び満期一括償還準備のために積み立てを行う。																																													
*平成22年度以前は決算額。平成23年度は2月補正後の予算額、平成24年度は当初予算額の見込み。																																													